

第38期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日 証券コード8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成18年6月27日をもって、代表取締役社長に就任いたしました榎本秀貴でございます。

新体制のもと、市場環境の急速な変化とお客様のニーズに対処すべく、更なる企業体質の強化に努め、株主の皆様、お客様の信頼に応えられる企業、社員にとって魅力あふれる会社を目指してまいります。

平成18年3月に終了いたしました前中期経営計画において技術基盤の強化、財務体質の改善、人事制度の刷新など経営基盤の構造改革は完了し、当事業年度第39期より第41期を「新たな飛躍のための営業力・技術力・開発力を強化するステージ」とし、このたび「新たな飛躍を目指して」をテーマに新中期経営計画を策定いたしました。

「収益力の強化」、「顧客対応力の強化」、「グループ力の強化」、「内部統制の強化」を経営戦略の軸とし、収益力の高いITサービス企業を目指して邁進いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 榎本秀貴

プロフィール

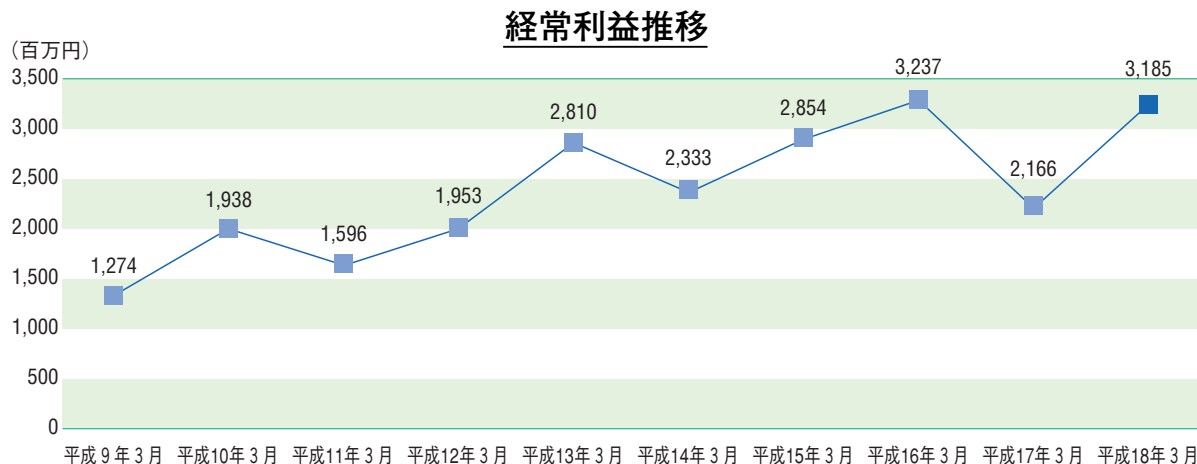
名 前：榎本 秀貴（えのもと ひでき）

生年月日：昭和28年10月28日

略 歴：昭和52年4月 当社入社
平成7年4月 当社オープン・システム営業本部営業第二部長
平成10年4月 当社福岡支店長
平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業本部長
平成15年4月 当社経営企画室長
平成15年6月 当社取締役経営企画室長兼広報室担当兼情報システム室担当兼海外駐在事務所担当
平成16年6月 当社取締役技術サービス本部長
平成18年2月 当社常務取締役東京営業本部統括管掌
平成18年4月 当社常務取締役営業部門担当
平成18年6月 現職に就任

平成18年3月期決算ハイライト

1 売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比増益 特に経常利益は前年同期比47%増



2 増配の実行

- 平成18年3月期期末配当を9円（1.5円／1株増配）とし通期配当を16.5円としました
- 平成19年3月期については、通期配当18円（中間期9円、期末9円）を予定

3 保守サービス部門の収益拡大

- 日本ティー・ケー・イー株式会社の100%子会社化
- 保守サービス事業を再構築し、戦略グループ化を決定

4 総資産の見直しを行い、含み損のある資産を一掃

- 更なる財務体質の健全化を実施

5 KEL独自ソリューション製品の開発完了

- オープン環境対応仮想テーブルラリ装置（EG4500-Open）
- 総合ドキュメントマネジメントツール（DWS-Doc/DWS-Flow）

6 人事制度の大幅な刷新

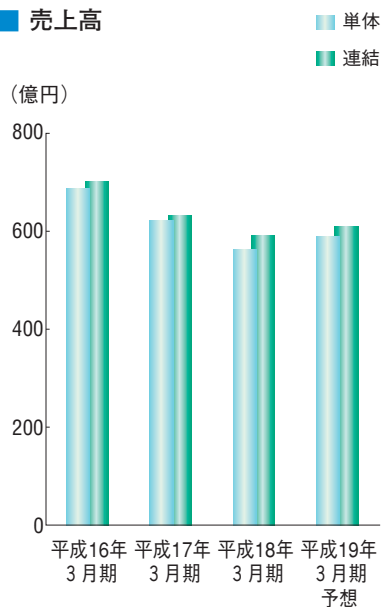
- 早期退職優遇制度の導入
- 役職定年制度の導入
- 転籍制度の導入
- 再雇用プログラムの導入

7 CSR経営の強化

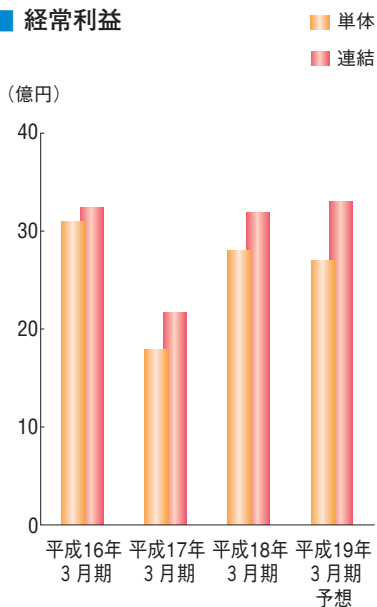
- 平成17年3月取得済のISO9001に基づいた品質マネジメントシステム運用
- ISO27001（ISMS）取得準備完了（平成18年度上半期取得予定）

実績推移

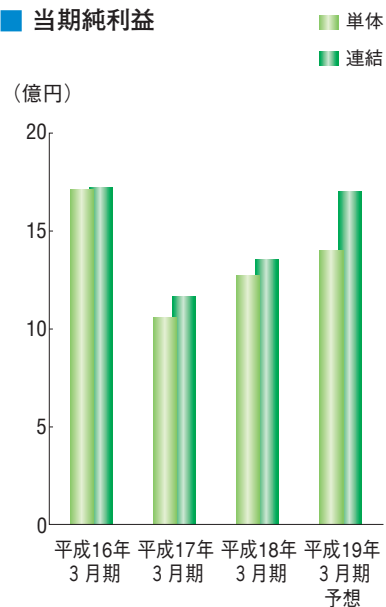
売上高



経常利益



当期純利益



単体・連結通期実績推移

(単位：百万円)

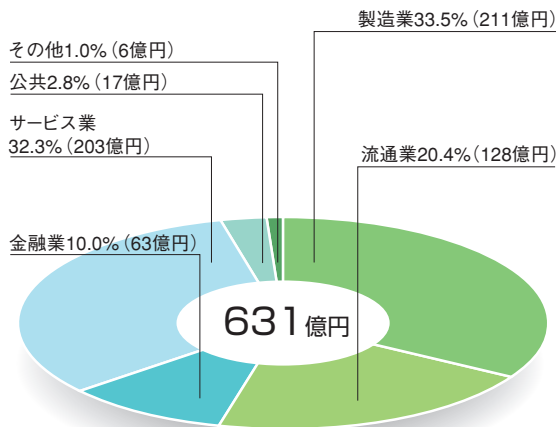
		第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期	第39期予想 平成19年3月期予想
売上高	単体	68,672	62,208	56,370	59,000
	連結	70,240	63,148	59,181	61,000
経常利益	単体	3,103	1,789	2,800	2,700
	連結	3,237	2,166	3,185	3,300
当期純利益	単体	1,713	1,060	1,275	1,400
	連結	1,721	1,165	1,354	1,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

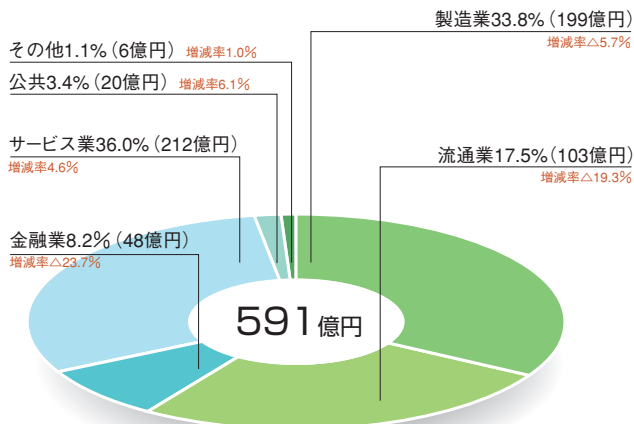
業種別・事業別売上高構成比率（連結）

業種別売上高構成比率

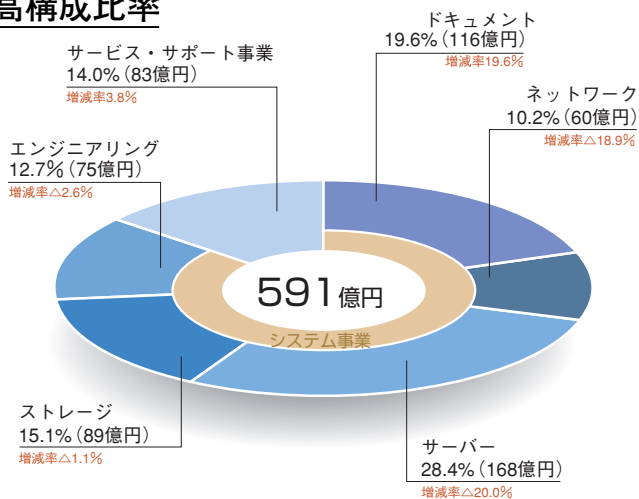
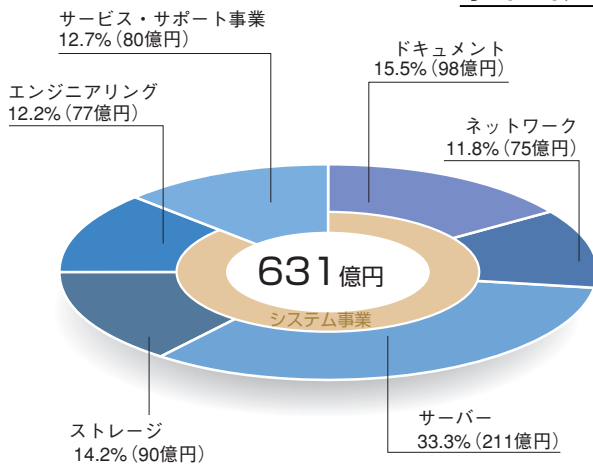
平成17年3月



平成18年3月



事業別売上高構成比率



企業理念と経営ビジョン

信頼と価値を創造する企業集団を目指します。

●顧客第一主義

私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。

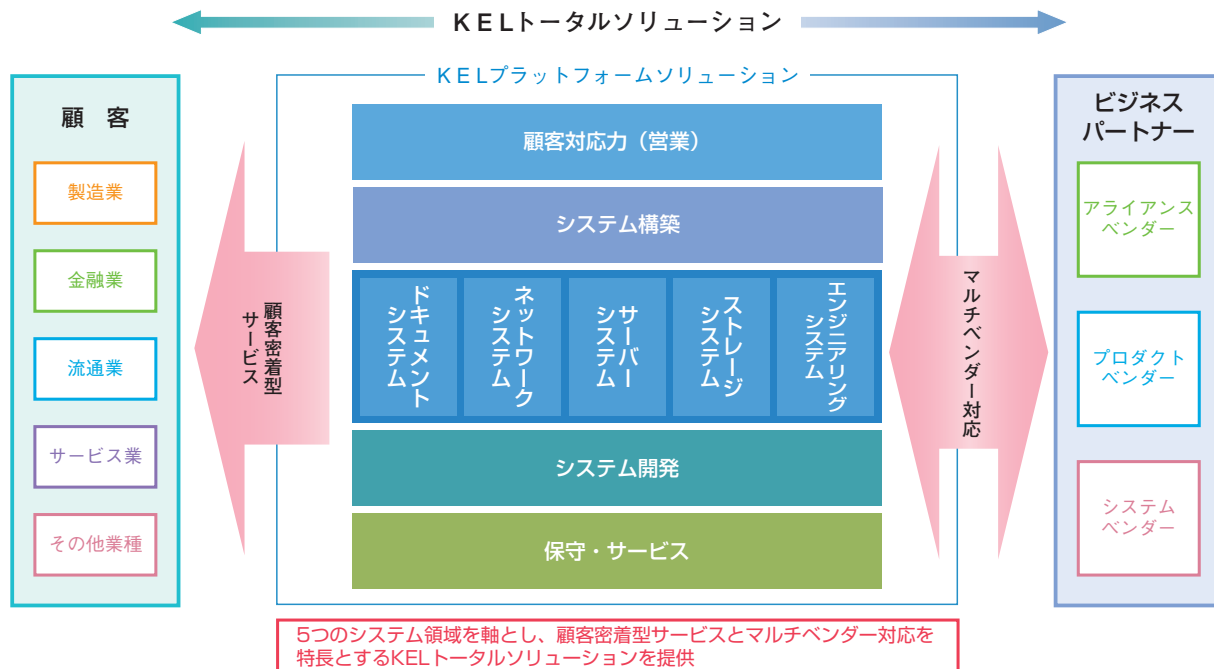
●新しい価値の創造

お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。

●CSRの追求

法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。

■KELの事業基盤



新中期経営計画

新中期経営計画について

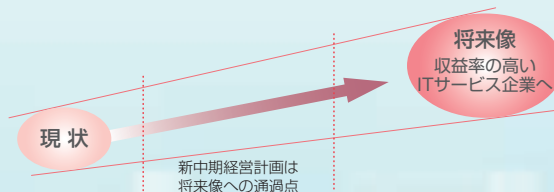
～当社では、更なる成長に向けた今後の進むべき新たな方向性として新中期経営計画を策定いたしました。～

テーマ

「新たな飛躍を目指して」

第39～41期（平成19年3月期から平成21年3月期）は、「新たな飛躍のための営業力・技術力・開発力を強化するステージ」

営業力：顧客密着型体制、対応力強化
技術力：戦略子会社化、常駐サービス強化
開発力：SE増員、スキル強化



概要

経営戦略

- 【収益力の強化】** 顧客密着型システム提案にシフトするため、業種別営業体制を強化・拡大
- 【顧客対応力の強化】** 業種別営業体制をサポートする組織体制の構築を目指し、SEの増員・強化
- 【グループ力の強化】** 保守・サービス事業を子会社へ一元化、収益の大きな柱として育成
- 【内部統制の強化】** コーポレートガバナンスの強化とリスク管理体制の確立

営業戦略

- 【重点分野の選定と開拓】**
市場・商品分野毎の既存ユーザーの深堀と新規ユーザーの開拓
- 【独自ソリューションの展開】**
更なる顧客満足を得られる独自ソリューションの展開
- 【体質の強化】**
付加価値の高い案件の取り組みによる利益率の向上

技術・開発戦略

- 【PM/PLの育成】**
システム全般に精通したSEの育成
- 【採算管理の徹底】**
コスト意識の浸透、案件管理の強化
- 【保守・サービスの収益の拡大】**
技術部門の戦略子会社化
- 【オープン系製品への新規投資】**
ドキュメント関連、ストレージ関連の独自製品投入

管理部門戦略

- 【内部統制の強化】**
日本版SOX法への対応、管理会計の強化
- 【ISO27001 (ISMS)/ISO14001の取得】**
ISO27001 (ISMS) 取得、ISO14001取得
- 【人材育成強化】**
教育スキームの再構築、中途採用拡大

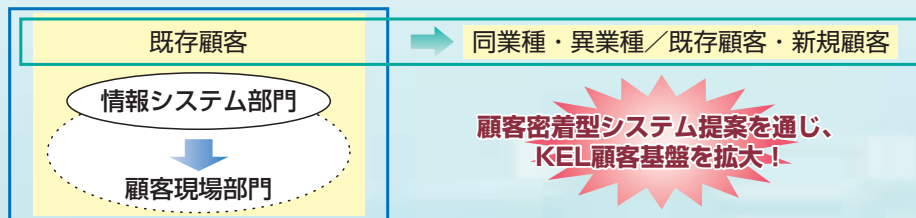
営業戦略

1 重点市場・商品の選定／既存ユーザーの深堀と新規ユーザーの開拓

- | | |
|---------------|--|
| (1) 既存ユーザーの深堀 | ① 情報システム部門から顧客現場部門へのアプローチの拡大
② 現場部門活用事例を既存顧客へ展開 |
| (2) 新規ユーザーの開拓 | ① 現営業組織を強化、新規顧客獲得組織を設立し、新規顧客を固定化 |

情報システム部門から
顧客現場部門へ
アプローチ拡大
(縦への展開)

技術力を活用したソリューションの展開 (横への展開)



2 更なる顧客満足を得られる独自ソリューションの展開

- | | |
|-------------------------------|--|
| (1) KELブランド商品／オリジナルソリューションの拡充 | ① データ容量増大に対応したストレージ／ネットワークソリューション
② 現場運用を効率化するサーバー／ドキュメントソリューション
③ 法制度に適合したセキュリティソリューション |
| (2) 地域の顧客特性にあったソリューションの展開 | ① 大阪支店 文教マーケット／システムビジネス
② 名古屋支店 製造マーケット／ストレージビジネス
③ 札幌支店 医療マーケット／サーバービジネス
④ 福岡支店 公共マーケット／ネットワークビジネス |

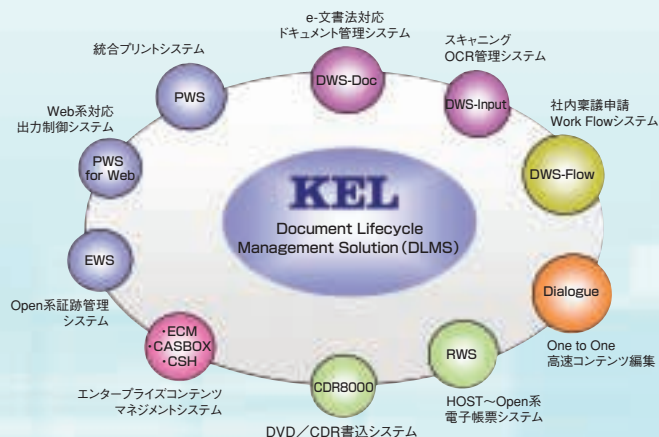
3 付加価値の高い案件取り組みによる利益率の向上

- | | |
|------------------------|---|
| (1) システム構築案件への積極的な取り組み | ① SE増員によるサポート力向上
② CEグループ化による柔軟なサービス対応 ⇒ トータルサービスによる付加価値提案 |
| (2) レガシー分野での強みの発揮 | ① IBM zSeries、KEL EG4500、リモートチャネル装置、ドキュメント関連製品の取り組み拡大 |

製品戦略

1 ドキュメント・システム

- ドキュメント形態の変化に対応したプリンティングシステムの拡販
 - アウトソーシング業務に対応した大型プリンターを中心とするKELプリンティングソリューションの提供
 - One to Oneマーケティングへの変化に対応
- e文書法、日本版SOX法等法制度に対応したシステム導入にフォーカス
 - ドキュメントマネジメントシステム新製品の投入
 - ドキュメント管理ノウハウを活かした法制度対応による新市場での拡販



2 ネットワーク・システム

- 顧客要望の変化にあわせた柔軟なインフラの提案
 - 顧客要望の多様化（統合化、効率化、セキュリティ強化等）と時代変化（日本版SOX法、個人情報保護法等の法制度対応や音声のIP化、携帯端末の普及など技術革新）に対応する柔軟なネットワーク構築
- 基幹ネットワークビジネスの拡大
 - 高速、大容量化のみならず、サービスレベルの向上、安定運用のための監視のしくみ、情報セキュリティ保護等を意識したネットワークの設計・構築の展開



3 サーバー・システム

- (1) 顧客の投資効果を最大限に活かすインフラの提供
 - 汎用機（大型コンピュータ）～小型サーバーまで、マルチベンダーの製品ラインナップと自社構築技術でユーザー本位のシステム構築を展開
- (2) ミドルウェアサポート、運用・管理等トータルなサービスの提供
 - 機器販売に加え、ミドルウェア、運用・管理等インフラ構築に伴うサービスまで包含したトータルなサービスの提供



4 ストレージ・システム

- (1) 改竄防止、暗号化等日本版SOX法対応機器の市場投入
 - KELの強みである接続技術+マルチベンダーを活かした日本版SOX法対応ストレージ製品の投入
- (2) 汎用機（大型コンピュータ）市場への継続的なアプローチ
 - カートリッジテープ装置市場へのKEL独自製品の展開
 - 多数の構築事例ノウハウを活かした災害対策のしくみの提供
- (3) ストレージ管理ツールへの展開
 - ILM対応ストレージ・ソリューションの構築等、運用までを見通した製品の販売
(ILM=Information Lifecycle Management)



5 エンジニアリング・システム

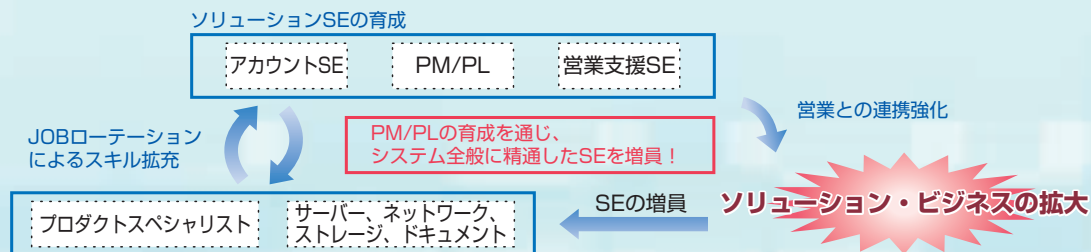
- (1) CATIAビジネスをツールとしたソリューションビジネスの拡大
 - 自社ノウハウの更なる蓄積 ⇒ 顧客アプローチの有効な手段とし、収益力を強化



技術・開発戦略

1 システム全般に精通したSEを育成

- | | |
|--|---|
| (1) プロダクトスペシャリストの増強 | ① スペシャリストチームを組織化し、開発スキルを高める |
| (2) PM/PL・ソリューションSEの育成
セールスエンジニアの強化 | ① 教育ローテーションを強化し、幅広いスキルの習得
② スキルマップの徹底
③ 即戦力となる中途採用の大幅増
④ アカウントSE制を導入し、顧客密着型SEを育成 |



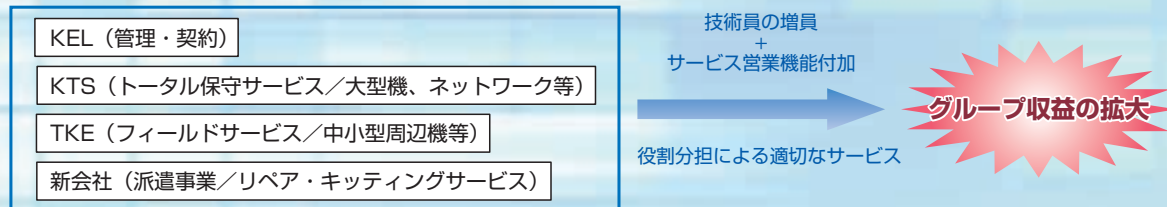
2 案件採算管理の強化

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (1) QMS活動の更なる推進 | ① 品質管理を徹底し、納期遅延、障害対応比率を低減 |
| (2) コスト意識の徹底 | ① 案件採算をより重視し、工数管理・外注費管理を徹底 |
- (QMS=Quality Management System)

3 技術部門を戦略子会社化し、収益を拡大

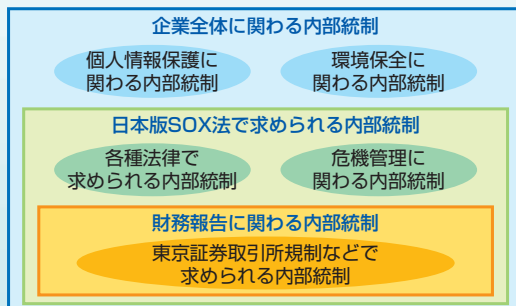
- | | |
|-------------------|--|
| (1) 保守・サービスの対応力強化 | ① グループ内保守人員増
② 役割分担による機動性の確保・効率的なサービス |
| (2) 収益力の拡大 | ① 常駐サービスを展開し、売上・収益を拡大
② サプライビジネスと連携し、新規市場を開拓
③ 外注業務をグループ内に取り込み、資金流出を抑止 |

保守サービス戦略グループ



管理部門戦略

1 内部統制の強化



<強化のポイント>

- ① 監査機能の強化
- ② リスクマネジメント委員会の設置
- ③ リスク管理規定の制定
- ④ コンプライアンスの強化
- ⑤ フロント・バック業務の完全分離
- ⑥ ISO27001 (ISMS) の取得
- ⑦ ISO14001 の取得準備
- ⑧ 品質マネジメントシステム (ISO9001) の維持・運用

2 人材育成強化による人的資源の底上げ

- (1) 社員教育スキームの再構築
- (2) 即戦力となる中途採用の大幅増

目標値

(単位：億円)

	第38期 実績	第39期 目標値	第40期 目標値	新中期計画 最終目標値
売上高	591	610	640	700
売上総利益	157	159	166	182
経常利益	31	33	34	37
当期純利益	13	17	18	20
年間配当額 (配当性向)	16.5円 (35%)	18円 (30%)	18~20円 (30~33%)	20~25円 (28~35%)
ROE (株主資本利益率)	5.6%	6.7%	6.8%	7.2%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期		第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,862	30,875	流動負債	12,086	11,359
現金及び預金	7,007	10,491	支払手形及び買掛金	8,322	7,615
受取手形及び売掛金	14,800	14,502	短期借入金	515	120
たな卸資産	5,441	3,860	未払法人税等	331	189
繰延税金資産	413	419	賞与引当金	646	662
その他	1,199	1,602	その他	2,270	2,771
貸倒引当金	△0	△2			
固定資産	8,967	5,967	固定負債	2,184	767
有形固定資産	1,804	1,523	長期借入金	197	—
建物及び構築物	396	349	退職給付引当金	1,795	603
車輛運搬具	0	6	役員退職慰労引当金	189	162
貸与資産	501	407	預り保証金	1	0
土地	142	122			
その他	763	636	負債合計	14,271	12,127
無形固定資産	664	716	(少数株主持分)		
連結調整勘定	157	225	少数株主持分	84	103
その他	506	491			
投資その他の資産	6,498	3,727	(資本の部)		
投資有価証券	4,377	2,296	資本金	9,031	9,031
長期貸付金	8	1	資本剰余金	8,177	8,177
差入保証金	1,330	1,304	利益剰余金	6,007	6,914
繰延税金資産	784	101	その他有価証券評価差額金	278	511
その他	303	129	自己株式	△20	△22
貸倒引当金	△247	△45			
投資損失引当金	△59	△59	資本合計	23,473	24,612
			負債、少数株主持分及び資本合計	37,829	36,843
資産合計	37,829	36,843			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
売上高	63,148	59,181
売上原価	48,284	43,441
売上総利益	14,864	15,739
販売費及び一般管理費	12,636	12,645
営業利益	2,227	3,093
営業外収益	85	148
受取利息	1	1
受取配当金	18	21
業務受託手数料	24	84
受取保険金	20	—
雑収入	21	41
営業外費用	147	57
支払利息	35	15
投資事業組合運用損	25	23
持分法による投資損失	71	—
雑支出	15	18
経常利益	2,166	3,185
特別利益	1,214	1,251
貸倒引当金戻入額	0	—
会員権売却益	—	14
投資有価証券売却益	1,213	239
親会社株式売却益	—	997
特別損失	1,129	1,929
固定資産処分損	537	102
たな卸資産処分損	454	728
契約解除損失	—	85
減損損失	—	60
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	136	—
特別退職金等	—	889
再就職支援費用	—	33
税金等調整前当期純利益	2,250	2,507
法人税、住民税及び事業税	1,065	613
法人税等調整額	△1	516
少数株主利益	21	24
当期純利益	1,165	1,354

連結剰余金計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,177	8,177
資本剰余金期末残高	8,177	8,177
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,294	6,007
利益剰余金増加高	1,165	1,354
当期純利益	1,165	1,354
利益剰余金減少高	451	447
配当金	429	429
役員賞与	22	18
利益剰余金期末残高	6,007	6,914

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,556	3,363
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	7,007
現金及び現金同等物の期末残高	7,007	10,371

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期		第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,690	29,271	流動負債	10,849	10,789
現金及び預金	6,330	9,678	支払手形	342	160
受取手形	456	258	買掛金	7,752	7,339
売掛金	14,775	14,467	一年以内返済予定 長期借入金	140	120
商品	3,389	2,401	未払費用	810	1,212
前渡金	66	10	未払法人税等	176	14
前払費用	955	1,241	預り金	79	57
関係会社短期貸付金	337	707	前受収益	1,105	1,338
繰延税金資産	245	233	賞与引当金	416	427
その他	134	273	その他	25	118
貸倒引当金	△0	△0	固定負債	2,008	648
固定資産	9,096	6,166	長期借入金	120	—
有形固定資産	1,069	892	退職給付引当金	1,717	518
建物	168	167	役員退職慰労引当金	169	126
構築物	0	0	預り保証金	1	3
車輜運搬具	—	6	負債合計	12,858	11,438
器具・備品	399	310	(資本の部)		
貸与資産	501	407	資本金	9,031	9,031
無形固定資産	490	476	資本剰余金	8,177	8,177
ソフトウェア	457	443	資本準備金	8,177	8,177
その他	33	33	利益剰余金	5,461	6,301
投資その他の資産	7,536	4,797	利益準備金	360	360
投資有価証券	1,977	1,957	任意積立金	1,628	1,628
関係会社株式	3,239	1,228	当期末処分利益	3,473	4,313
従業員長期貸付金	8	1	その他有価証券評価差額金	279	511
関係会社長期貸付金	320	259	自己株式	△20	△22
破産更生等債権	0	0	資本合計	22,928	23,999
長期前払費用	5	4	負債及び資本合計	35,786	35,437
繰延税金資産	710	49			
差入保証金	1,292	1,277			
その他	288	121			
貸倒引当金	△247	△44			
投資損失引当金	△59	△59			
資産合計	35,786	35,437			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体

損益計算書

(単位：百万円)

	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
売上高	62,208	56,370
売上原価	50,204	44,070
売上総利益	12,004	12,300
販売費及び一般管理費	10,312	9,847
営業利益	1,691	2,452
営業外収益	175	405
受取利息	2	17
受取配当金	43	214
出向者退職金受入益	42	38
業務受託手数料	47	100
受取保険金	20	—
雑収入	18	33
営業外費用	77	57
支払利息	29	14
投資事業組合運用損	25	23
保険解約損	14	—
雑支出	8	19
経常利益	1,789	2,800
特別利益	1,219	1,251
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	1,219	239
親会社株式売却益	—	997
会員権売却益	—	14
特別損失	1,125	1,951
固定資産処分損	534	95
たな卸資産処分損	454	728
契約解除損失	—	85
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	—	94
会員権評価損	136	—
特別退職金等	—	889
再就職支援費用	—	33
税引前当期純利益	1,883	2,099
法人税、住民税及び事業税	829	311
法人税等調整額	△6	513
当期純利益	1,060	1,275
前期繰越利益	2,627	3,252
中間配当額	214	214
当期末処分利益	3,473	4,313

利益処分計算書

(単位：百万円)

	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期
当期末処分利益	3,473	4,313
これを下記のとおり処分します。		
利益配当金	214 (1株につき7.5円)	257 (1株につき9.0円)
役員賞与金 (取締役賞与金)	5 (5)	11 (11)
次期繰越利益	3,252	4,044

- (注) 1. 平成17年12月5日に214百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社の概要 (証券コード：8096)

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 494名(単体) 777名(連結)
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアならび
にそのシステムの輸出入売買、賃貸・
リース、保守および開発・製造、電気
通信工事業、電気通信事業
- ホームページ
アドレス <http://www.kel.co.jp/>



本 社(兼松ビル別館)

国内営業のご案内

■ 主要な事業所

- 本社
東京都中央区京橋2丁目17番5号
電話(03)5250-6801
- 技術センター
東京都江東区越中島2丁目1番38号
電話(03)5639-3211
- 大阪支社
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
電話(06)6201-5547
- 名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目9番3号
電話(052)202-5311
- 福岡支店
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号
電話(092)471-3284
- 札幌支店
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号
電話(011)241-2493
- 仙台営業所
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号
電話(022)221-9820

■ 関係会社

- 日本エー・ディー・イー株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.

会社情報

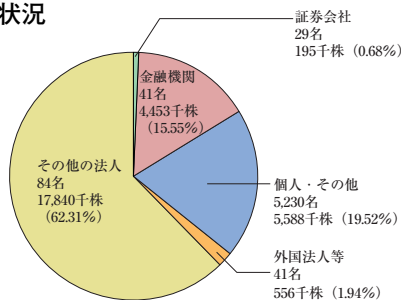
株式の概況 (平成18年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	42,206,000株
■ 発行済株式の総数	28,633,952株
■ 株主数	5,425名
■ 議決権株主数	5,328名
■ 大株主	(千株) (%)

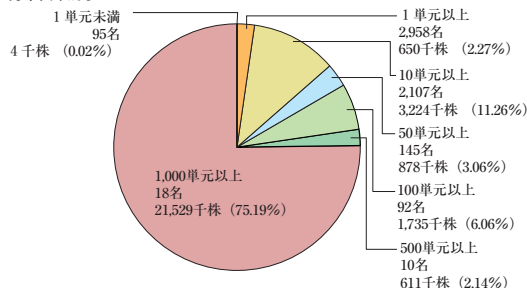
株主名	株式数	議決権比率
兼松株式会社	16,554	57.92
第一生命保険相互会社	750	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	579	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	513	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	510	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	332	1.16
兼松日産農林株式会社	302	1.05
兼松エレクトロニクス従業員持株会	297	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
日本証券金融株式会社	202	0.70

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



役員 (平成18年6月27日現在)

代表取締役社長	榎本秀貴
常務取締役	酒井峰夫
取締役	林和美
取締役	小西静男
取締役	村居敏春
取締役	森戸秀明
常勤監査役	鈴木正宏
常勤監査役	藤倉博美
監査役	富永紀彦

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、鈴木正宏氏、富永紀彦氏の両名は社外監査役であります。

執行役員 (平成18年6月27日現在)

上席執行役員	松井喜久雄
上席執行役員	原豊彦
上席執行役員	森則之
執行役員	土岐光一
執行役員	奥田喜一郎
執行役員	平田正
執行役員	山田尊明
執行役員	嵐崎繁信

株主メモ

- | | | | |
|---------------------|---------|-----------|--|
| ■ 決算期 | 毎年3月31日 | ■ 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ■ 定時株主総会 | 毎年6月 | ■ 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| ■ 基準日 | 毎年3月31日 | ■ 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| ■ 中間配当を行う
場合の基準日 | 毎年9月30日 | ■ 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
-
- | | |
|---------|------|
| ■ 単元株式数 | 100株 |
| ■ 公告方法 | 電子公告 |
- ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス) <http://www.kel.co.jp/kel.html>

〈お知らせ〉

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-78-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様に
タイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

株主総会の決議内容(決議ご通知)も上記アドレスにて掲載しております。
なお次年度以降は決議ご通知の発送をやめ、上記アドレスへの掲載を予定しております。





兼松エレクトロニクス株式会社
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

<http://www.kel.co.jp>

